

中流住宅の平面構成に関する研究

第2報 接客空間要求と公私室型

正会員 〇 竹下 輝和*2 同 青木 正夫 同 中園 真人
同 磯貝 道義 同 友清 貴和 同 宮崎 信行
同 岡 俊江 同 大津 博幸 同 深野木 信
同 永島 潮 同 秋元 一秀

1. 接客空間要求と公私室型

だんらん重視型として描き出された公私室型の接客空間の要求は、いかなるものであろうか。結論的に言えば、家族内のだんらん重視の傾向と同時に、切実な接客空間確保要求がうかがわれる。

*1 大都市圏(東京、千葉、名古屋)にある民間系の民間介護住戸(常時直下着49坪)の4LDKの住まい方において非就寝室となっている余室数は、1室が26%、2室が59%であり、だんらん型で大都市圏の世帯が常識に使用しない部屋をつくらしていること。またこうした余室の使い方のなかでは、全体的に接客系(応接49坪、客の食事31坪、客の宿泊42坪)の出現率が、高く、大都市圏の世帯で、接客用としての余室がつからしている。(556/a大会梗概(5103)初見他3名)

*2 また同じ調査によれば、公私室型の住まい方において、(おもに)向きの社会的性格と(うち)向きの家族本位的性格の使い分け意識も強く、住戸内の適切な空間を(おもに)向き空間として確保しようとしている。(556/a大会梗概(5104)初見他3名)

*3 こうした接客空間の確保要求は、同じく大都市圏(東京、大阪、名古屋)の4戸地、6坪の住戸(58坪)の調査によれば、平均で余室数が1.09室、社会的な生活の私室への侵食は、平均で約1室あり、しかもその私室の半数以上が余室であることから、(特に)強制的利用のなされる私室があり、『その私室での公的用途の中心は接客である』という指摘もある。(555/a大会梗概(5135)初見他3名)

*4 続けて、同じ調査によれば、LDK型の住まい方として、『だんらんの場として計画されたLDKについても、そこが接客空間と兼ねられることが多く、接客を希望して、家具類がしつらえられ、日常の利用にもある程度の緊張が強いられる』という見解もみられる。(555/a大会梗概(5136)初見他3名)

*5 関西圏の独立住戸(701坪)会社、大手建築会社の140坪フレット、住宅金融公庫平組(478)の84坪から抽出された54坪の3LDK、4LDK型の住まい方において、接客室が専用にとられたものが、前者が11.9%、後者が38.5%、兼用型がそれぞれ29.3%、38.5%、接客室のないものは、前者が42.9%、後者は23.1%で、4LDK型では、その大部分が、専用もしくは兼用にとられ、3LDK型でも約半分が、ほんの少しの形で接客室をとっていることがうかがわれる。さらに接客室の座敷(床)志向が強いことが指摘されている。(554/a大会梗概(住用地49))

*6 こうした接客室の確保は、平建住宅の場合は、顕著であり、都立山手地区の介護老人(209坪)の調査によれば、『専用とされている接客室をもっていないものは、わずか30坪にすぎない。ただしこの専用接客室も居室との接続(42坪)、主寝室(46坪)とつながり、かつ、接客用としてのものである。』(554/a大会梗概(522)大津、島田)

以上述べたごとく、根強く残る接客空間の確保要求の証左は、ことごとくここがない。

こうした大都市における接客空間に対する切実な要求は、当然の帰結である。というのは、玉置氏の

地方都市の定住層のコミュニティー論にみられるように、たとえ大都市であっても、接客はコミュニティーの形成によって欠くべからざるを得ないものであり、より近代化された内容の、社交化され、楽み的な接客は、むしろ今後、大いに、互いの住居で満たさなければならぬ。内都コミュニティーの行方ではないかと考えられるからである。

こうした接客空間に対する切実な要求は、もうひとつ規模の小さいDK型の住戸においても顕著にみられ、だんらんの場の確保と同時に、就寝分離を犠牲にしても接客室のための空室がとられている。

*7 民間賃貸(鉄骨)アパートを対象とした大量の住まい方調査(福岡県全域)1068戸(2DK=23%、3DK=65%が中心)によれば、その集約集約計画で算定された最低居住水準の状況分析の基準を参考にその達成度をみたところ、33.1%が水準以下となっている。これは調査対象世帯の家族構成と住戸の取り方の関係で、最も合理的な算定の仕方と完全な対応がとれて、仮想的に算定すると、先に示した最低居住水準以下がわずか4.7%までに減っている。これは、京大寝介解を最低居住水準以下としても、空室をつくらなかった反映であり、その空室の用途は、接客室と就寝が79.1%とされている。尚平均家族人数は、2DK=1.83、3DK=2.92であった。

(1981年福岡県における民間RC賃貸住宅調査報告書)上巻、10頁、中園(住居調査報告書)27頁

*8 同じく公営調査(福岡県499戸)によれば、3DK型の居住者の約半割が、部屋数不足困窮を持ち、その不足した部屋の用途は、接客室と同程度に接客室が希望されている。(1981年福岡県における公営賃貸住宅の入居・退去状況調査報告書)筆者(福岡県住宅センター)

このように、小規模住宅においても、切実な接客要求がうかがわれる。

また公私室型と言われる平面型のほかにも、洋風Lに隣接して和室をもつタイプのもものが多く含まれているが、(例えば北海道型では、その和室のほとんどが、床の間をもった座敷である) この洋風Lは、大都市であっても一般的には、予想以上に工打座の使い方が多く、この場合は、結局、その使い方として、洋風Lが隣接した和室との続き空間的な空間となっており、『必要時には広い空間を準備したい』という要求や、多人数接客時の利用率に対応したものと考えることできる。

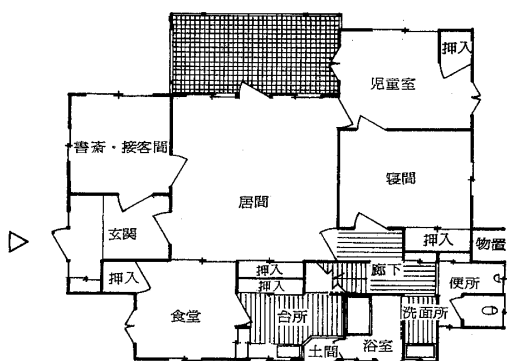
この公私室型は、最初西山氏により用いられた都市住宅の生活型を示す概念で、非常に規模の小さい家の場合の生活型と言われている。^{※1}しかしLDK型の普及とともに、公私室型のプロトタイプとして居間中心型住宅が浮かび上がった。この居間中心型は、先にも述べたごとく、住空間を私室群と公室群に判然と分け、公室群の中心にだんらんの間としてリビングルームをセットし、そして接客は、このだんらんの間を兼用するという理念像がある。

ところが、この理念像と実際の住まい方とのズレは、甚だしく、公室と私室の領域が重なり、判断と分けられるどころか、実際はワンルーム化された住み方がなされている。(住田研一連の研究 ちろ/ちろ(187)大会梗概)

こうした要因は、第一に最もプライベートが要求されるはずの主寝室の私室化が確立されていないこと、第二に私室化されていても、実際は居間として個室化であり、先の主寝室を含め、全体的に私室化が未確立な状態にあること、第三にもう一方の公室が規模の点で不充足であること、従って第四に、必然的にはみ出し出てくる互いの領域がオーバーラップすることと言われている。

ところで、「公私室型の接客は、だんらんの間が前提となっているが、こうした一方の核としての私室化が全く未確立な状態にあるとは、住宅内の公室群は、公室といっても、欧米で言われるようなフォーマルな空間とはなり得えず、結局のところ、旧態依然と変わらない家族の「内」空間であり、そもそもこうした性格をもつ公室群において、改まった接客は、ほとんど考えられない。ここに接客空間と家族内生活空間との領域区分をしざるを得ない必然的な根拠

図1 居間中心住宅様式



T11.3 東京平和博覧会住宅展出品。(小沢慎太郎)

を読みとることが出来る。

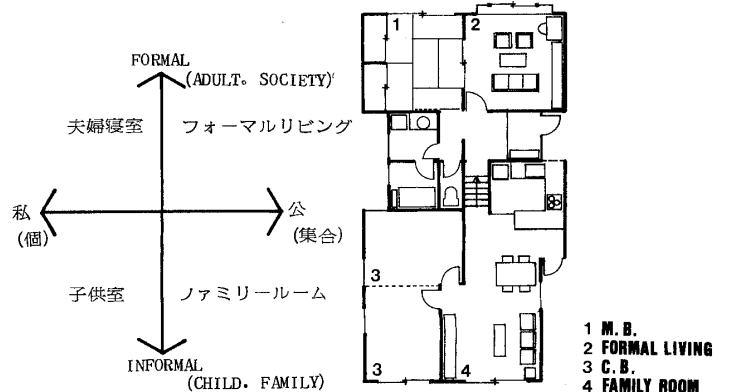
一方我国で見られるこの居間中心型は、大正期に展開された居間中心住宅様式まで溯ることが出来るが、その公室構成において、生活の中心となるべき居間が、平面上においてもその中心をなすというきわめて観念的な構成となっている。本来居間は、落ち着き、寛ぐための空間であり、このため欧米でよく散見されるように建築的には、通り抜けを防ぎ意味から、住宅の中心ではなく、端部に、位置されるべきものである。(図1参照)

そもそもこうした未私室化の傾向や、接客空間の領域区分の傾向は、我国において歴史的に且つ文化的に形成されてきた住生活様式に規定されたものであり、安易な導入や融合は、多くの矛盾を内在させることになる。

一方確かにLDK型からLDK型へ発展させ、さらにそのあり方を論及していく方向があり、最初の2公室型の提案等貴重な成果がみられる。

2公室型は、先の居間中心型とは異なり、公室を大人領域としてのフォーマルリビングと子供が家族の領域としてのファミリーリビングの二つに分け、後者に食堂、台所を接続させて、平面を構成しようとするものである。接客は、ファミリーリビングを活用し、このため玄関からの来客者のアクセスや便所の利用においても一定の配慮がなされ、いざというときの接客に対応できるように配慮されている。しかし我国の距てなき宿願に規定された一体化の志向性^{※2}、接客作法としての食事や宿泊の問題、茶の間の要求や起居様式等、歴史的に規定された価値の重み付けとして、住行為を対象化する事によつてその評価が可能となるもので、それは、とりもなおさず、歴史的に存在し、継承発展させられたものに内在する論理の解明によつて明らかとなるものである。ここに史的考察の重要性を見出すことが出来る。(図2参照)

図2 2公室型(新見学(作成)



*1九州大学教授・工博 *2 同講師 *3 同助手 *4 同大学院生